

眺望

PROSPECTS



熊本市経済観光局長 村上 和美

100年に一度の風を地域の隅々まで

今、熊本は、TSMCの進出を契機とした半導体関連産業の集積により国内外から注目を浴びており、先端半導体のサプライチェーン構築という国家プロジェクトの大きな風が熊本を中心に吹いていることに、様々な方面から羨む声が聞こえてくる。

一方、価格転嫁や賃上げといった厳しい課題に直面されている地元中小企業の皆様からは、「好影響は感じられない」との声や、「人手不足の中で、人材確保がさらに困難になっている」との指摘もある。

このような中、年明けに、民間調査会社が発表した2024年の全国の企業倒産は、前年比15.1%増の10,006件。うち、九州・沖縄の企業倒産は前年比22.9%増の884件で、熊本県も80件と九州二番目の多さである。円安によるコスト高騰や慢性的な人手不足が経営を圧迫したことが要因となっているようであり、2025年は金利の上昇基調を背景に「厳しさが増す可能性が高い」との予測に危機感が募られる。

企業が最悪の事態を避け持続可能な経営を目指すためには、価格転嫁や生産性の向上を図り、人手を確保するための賃上げが必須という状況だが、これに取り組むには、取引先や消費者の理解・協力と資金の確保が必要となり、経営者の皆さんは、取り組みが容易ではないことに苦慮されている。

そして、我々行政も、経営者の方々の比ではないものの、地域経済の活性化を図り、地元企業の発展を支援していくための施策立案に頭を悩ませている。検討のよりどころとさせていただいているのは、やはり事業者をはじめとした皆さんからの声。ご意見をうかがう機会の一つとして、市長の附属機関である「熊本市中小企業活性化会議」があり、学識者や経営者、経済団体代表者などから、毎回、忌憚のないご意見を頂戴している。令和6年度に開催した会議では、7年度からスタートする「第2期熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画（素案）」について活発に審議をいただいた。

そのご意見やパブリックコメント等も踏まえ、第2期計画案では、施策体系を、「経営基盤の強化」「創業・事業承継の促進」をはじめとする5つの方向性と、「生産性向上支援」「事業承継支援」を含む10の取組で構成することとしている。

今後は、この計画に基づく施策を着実に推進していくとともに、常に社会経済の変化に合わせてながら取組の見直しも行っていく予定である。

熊本に吹く、半導体関連産業の集積と好調なインバウンド需要という風。地元企業の皆様には、この好機を捉え、事業の発展、飛躍につながるチャレンジを行っていただきたいところであり、本市としても、その取り組みをしっかりと後押しをして、百年に一度と言われる風が勢いを増しながら地域経済の隅々まで吹きわたるよう、取り組んでいきたい。